

平成 27 年国勢調査 分析レポート vol.3

待機児童について

マップマーケティング株式会社

GIS グループ

2017 年 1 月

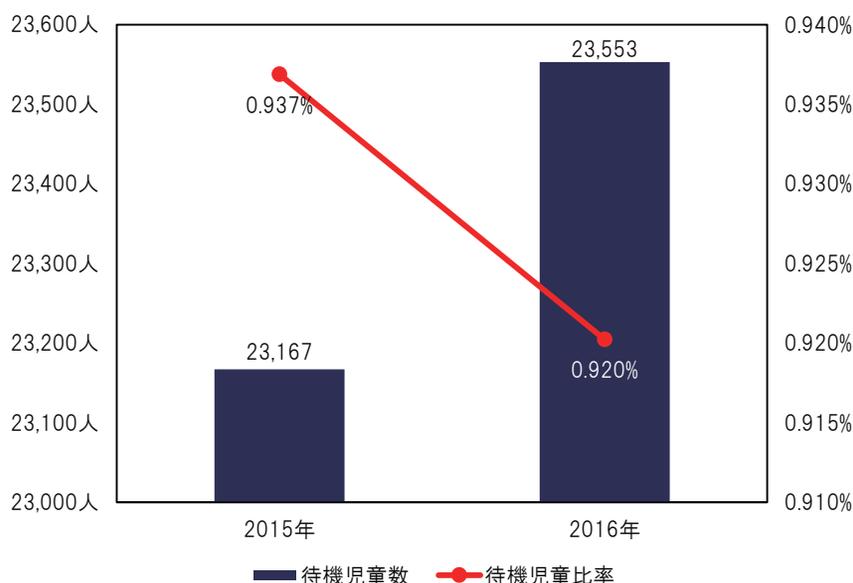


待機児童の実態

前回、前々回のテーマは高齢層に焦点を当てたテーマでしたので、今回は若年齢層に関するテーマ、「待機児童」について取り上げます。なお、厚生労働省では「待機児童＝入所要件に該当しているが、入所していない子ども」と定義していますが、その算定方法は各自治体の裁量に委ねられている点も有り、全国一律の基準では無い事をはじめにお断りいたします。ちなみに、算定方法が統一されていない現状を受け、自治体間の比較を容易にするために、厚生労働省が「待機児童」算定についての統一基準を設ける予定となっています。

子供の預け先確保に対する不安等、少子化にも影響を及ぼしていると推測される「待機児童」の問題ですが、厚生労働省の「保育所等関連状況取りまとめ」によると、2016 年 4 月 1 日現在の全国の「待機児童数」は 23,553 人と、対前年比で 386 人増加しています。一方で、保育所等への入所申込者数に対する待機児童数の比率は 0.920%と、前年の 0.937%から若干の改善が見られます。

※待機児童数と待機児童比率の推移



各自治体の待機児童

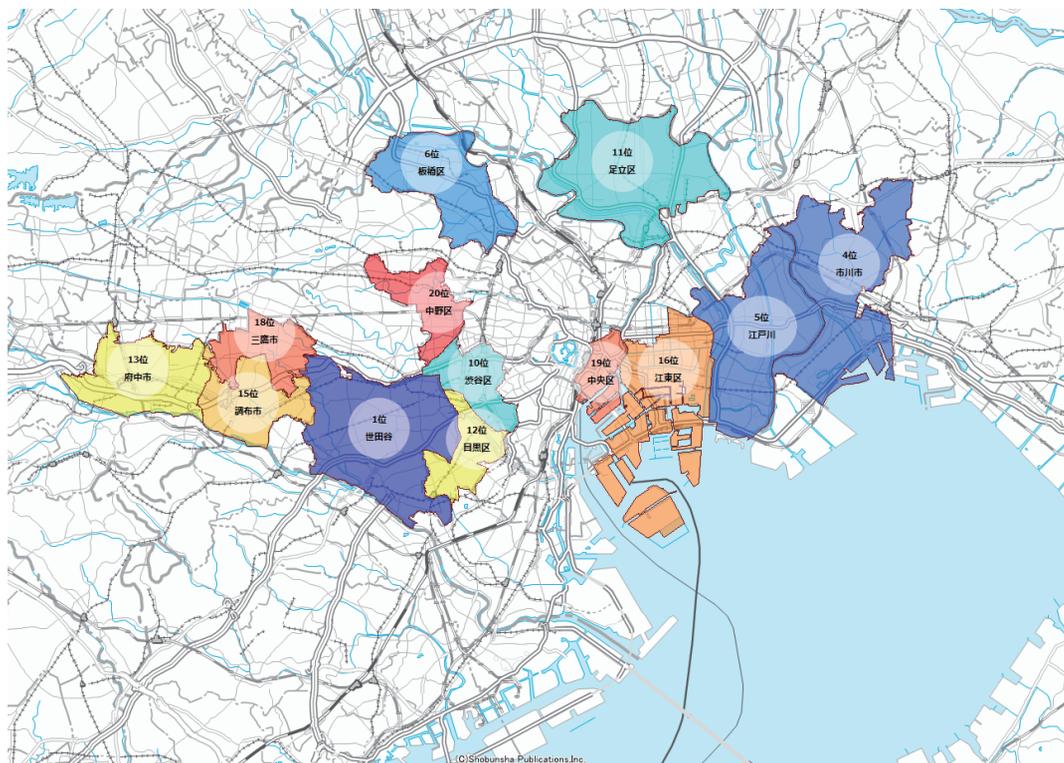
前段では日本全国の待機児童の実態について触れましたが、各自治体での待機児童の状況はどうなっているのでしょうか？なお、前述の通り「待機児童数」の算定方法が自治体により異なる可能性が有る事、東京都の特別区を除き、政令指定都市の区レベルでの算定が実施されていない事に留意が必要です。

次ページのランキングの表を見ると、「待機児童数」は都市部、特に東京特別区が上位を占めています。一方、「待機児童比率」では、沖縄県の市町村が目立つ結果となっています。沖縄県は出生率が全国で一番高く、県外からの移住者が多いため、保育所等のインフラ整備が追い付いていない事が考えられますが、入所申込者の 10%～20%が待機となっている現状については、早急な対応が必要と言えるでしょう。

※2016年4月1日現在の「待機児童数・比率」ランキング（保育所等関連状況取りまとめより）

| 順位 | 市区町村 | 2016年4月 待機児童数 | 順位 | 市区町村 | 2016年4月 待機児童比率 |
|----|---------|------------------|----|---------|-------------------|
| 1 | 東京都世田谷区 | 1,198 | 1 | 福岡県須恵町 | 19.50% |
| 2 | 岡山県岡山市 | 729 | 2 | 沖縄県北中城村 | 16.40% |
| 3 | 沖縄県那覇市 | 559 | 3 | 沖縄県嘉手納町 | 14.96% |
| 4 | 千葉県市川市 | 514 | 4 | 沖縄県中城村 | 12.95% |
| 5 | 東京都江戸川区 | 397 | 5 | 福島県塙町 | 12.36% |
| 6 | 東京都板橋区 | 376 | 6 | 岩手県田野畑村 | 12.07% |
| 7 | 沖縄県沖縄市 | 360 | 7 | 沖縄県恩納村 | 11.67% |
| 8 | 大分県大分市 | 350 | 8 | 千葉県富里市 | 11.41% |
| 9 | 香川県高松市 | 321 | 9 | 沖縄県南風原町 | 10.79% |
| 10 | 東京都渋谷区 | 315 | 10 | 福島県大玉村 | 10.71% |
| 11 | 東京都足立区 | 306 | 11 | 福島県田村市 | 9.98% |
| 12 | 東京都目黒区 | 299 | 12 | 兵庫県太子町 | 9.37% |
| 13 | 東京都府中市 | 296 | 13 | 福島県南相馬市 | 9.27% |
| 14 | 兵庫県明石市 | 295 | 14 | 宮城県大衡村 | 9.15% |
| 15 | 東京都調布市 | 289 | 15 | 東京都狛江市 | 9.04% |
| 16 | 東京都江東区 | 277 | 16 | 福岡県太宰府市 | 8.97% |
| 17 | 大阪府大阪市 | 273 | 17 | 宮城県大和町 | 8.44% |
| 18 | 東京都三鷹市 | 264 | 18 | 沖縄県石垣市 | 8.15% |
| 19 | 東京都中央区 | 263 | 19 | 沖縄県読谷村 | 8.01% |
| 20 | 東京都中野区 | 257 | 20 | 沖縄県沖縄市 | 7.85% |

※2016年4月1日現在の待機児童数ランキング（首都圏抜粋）



「待機」とは・・・

冒頭から繰り返し「待機児童」の算定方法が各自治体の裁量に委ねられている点を挙げていますが、「保育所等関連状況取りまとめ」では、「待機児童」のほかに下記項目の集計値も確認することができます。

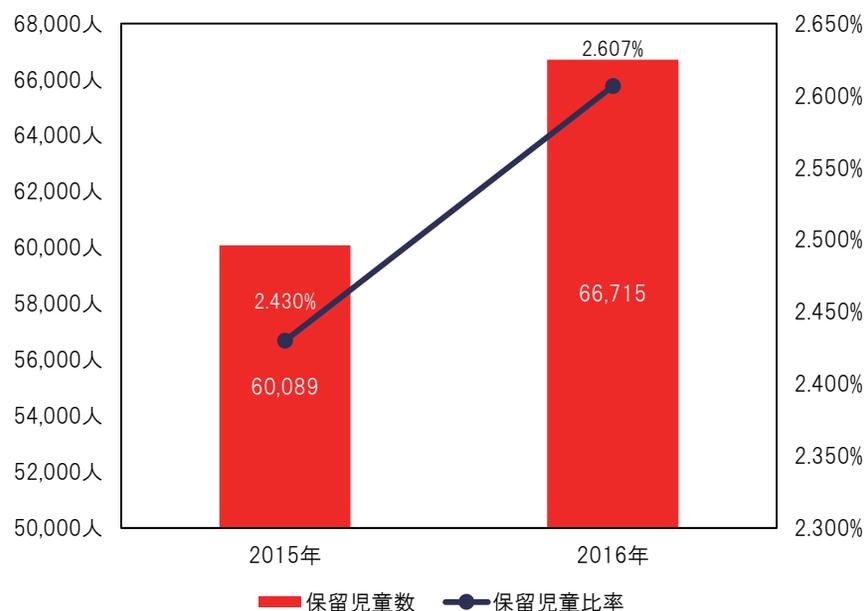
- ①特定の保育園等のみ希望している者
- ②求職活動を休止している者

上記①については、一見預ける側のエゴの様に見えますが、自宅や職場に近い保育所への入所等、より良い条件を希望する事は当然だと思われれます。また、②については、そもそも保育所等に預ける事をあきらめてしまったケースが多々有ると思われれます。これらについては「保留児童」や「隠れ待機児童」と呼称されており、子育て環境の観点からは「待機児童」と同様に改善が望まれるべきですが、問題点として顕在化する機会が少ない様に感じられます。なお、本レポートでは以後、「待機児童」と上記①と②の合計を「保留児童」と定義します。

保留児童の現状

2016年4月1日現在の全国の「保留児童数」は66,715人と、「待機児童数」の3倍近い水準となっており、対前年比でも6,626人増加しています。さらに、保育所等への入所申込者数に対する保留児童数の比率は2.607%と、前年の2.430%から上昇しているため、「待機児童」のみならず「保留児童」についても看過できない状況である事が窺われます。

※保留児童数と保留児童比率の推移



市区町村別の保留児童

以下の表は市区町村別の「保留児童数」と「保留児童増加数」のランキングとなっています。「待機児童数」と同様に都市部の市区町村が上位に位置しています。しかしながら、横浜市や福岡市といった「待機児童数」については上位ではなかった都市が上位となっている点が特徴的です。特に、「待機児童数ゼロ」を掲げて注目を浴びていた横浜市は、2016年4月現在の「待機児童数」も7人と低い水準で推移していますが、「保留児童数」は1,710人と全国で二番目に多く、さらに「保留児童増加数」は436人と全国最上位となっています。本当の意味で「待機児童」の問題が解消されているか否かは判断が難しいところです。。

※2016年4月1日現在の「保留児童数・増加数」ランキング（保育所等関連状況取りまとめより）

| 順位 | 市区町村 | 2016年4月 保留児童数 | 順位 | 市区町村 | 保留児童 増加数 |
|----|----------|------------------|----|----------|-------------|
| 1 | 大阪府大阪市 | 2,119 | 1 | 神奈川県横浜市 | 436 |
| 2 | 神奈川県横浜市 | 1,710 | 2 | 岡山県岡山市 | 405 |
| 3 | 福岡県福岡市 | 1,608 | 3 | 東京都大田区 | 347 |
| 4 | 東京都世田谷区 | 1,367 | 4 | 千葉県流山市 | 274 |
| 5 | 岡山県岡山市 | 1,343 | 5 | 埼玉県川口市 | 271 |
| 6 | 埼玉県川口市 | 1,034 | 6 | 鹿児島県霧島市 | 244 |
| 7 | 東京都江戸川区 | 938 | 7 | 香川県高松市 | 236 |
| 8 | 埼玉県さいたま市 | 806 | 8 | 千葉県千葉市 | 211 |
| 9 | 千葉県市川市 | 782 | 9 | 兵庫県明石市 | 207 |
| 10 | 北海道札幌市 | 769 | 10 | 東京都港区 | 198 |
| 11 | 東京都江東区 | 752 | 11 | 沖縄県うるま市 | 197 |
| 12 | 兵庫県神戸市 | 711 | 12 | 東京都江東区 | 193 |
| 13 | 東京都大田区 | 704 | 13 | 鹿児島県鹿児島市 | 186 |
| 14 | 大阪府豊中市 | 685 | 14 | 東京都台東区 | 175 |
| 15 | 神奈川県川崎市 | 682 | 15 | 沖縄県沖縄市 | 155 |
| 16 | 沖縄県那覇市 | 672 | 16 | 福岡県北九州市 | 153 |
| 17 | 福岡県北九州市 | 655 | 17 | 神奈川県川崎市 | 146 |
| 18 | 大阪府吹田市 | 591 | 18 | 東京都中央区 | 145 |
| 19 | 愛知県名古屋市 | 584 | 19 | 東京都杉並区 | 131 |
| 20 | 大分県大分市 | 578 | 20 | 兵庫県西宮市 | 128 |

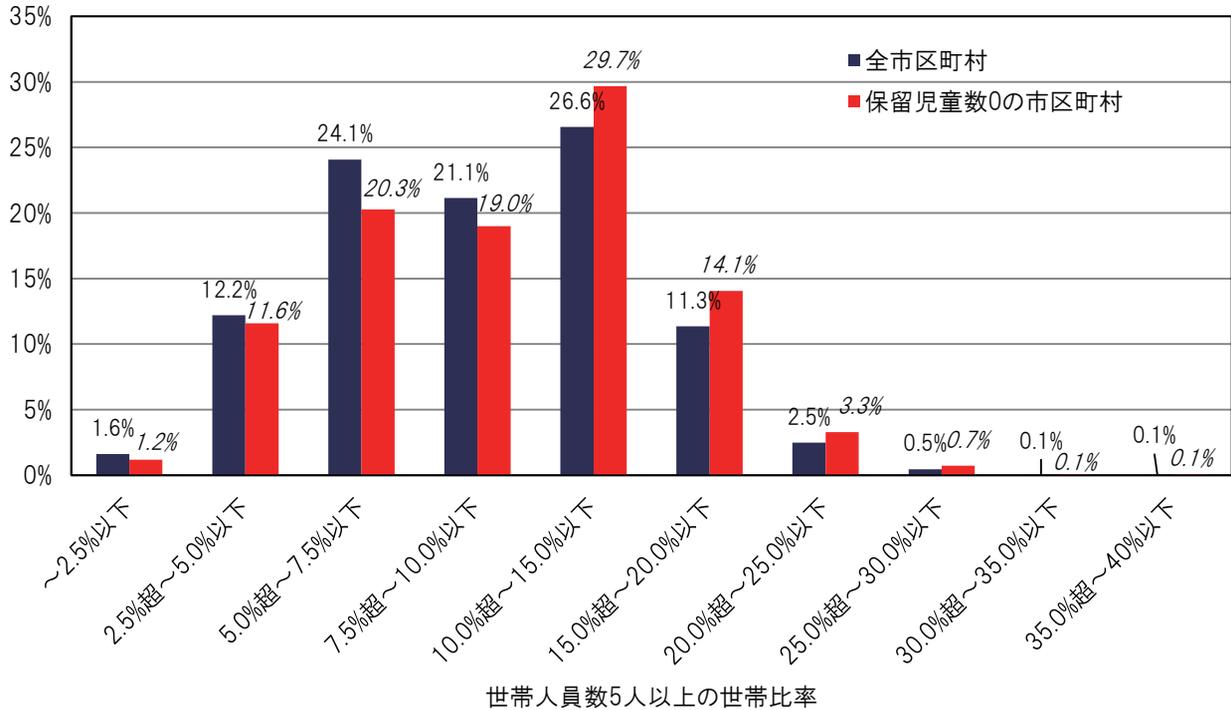
国勢調査と保留児童の関係

ここまで、レポートのタイトルに反して国勢調査のデータについて全く触れていませんでしたので、（半ば強引に）国勢調査と保留児童の関係、「世帯人員数」と「保留児童数」の関係を確認したものが次ページの2つのグラフとなります。

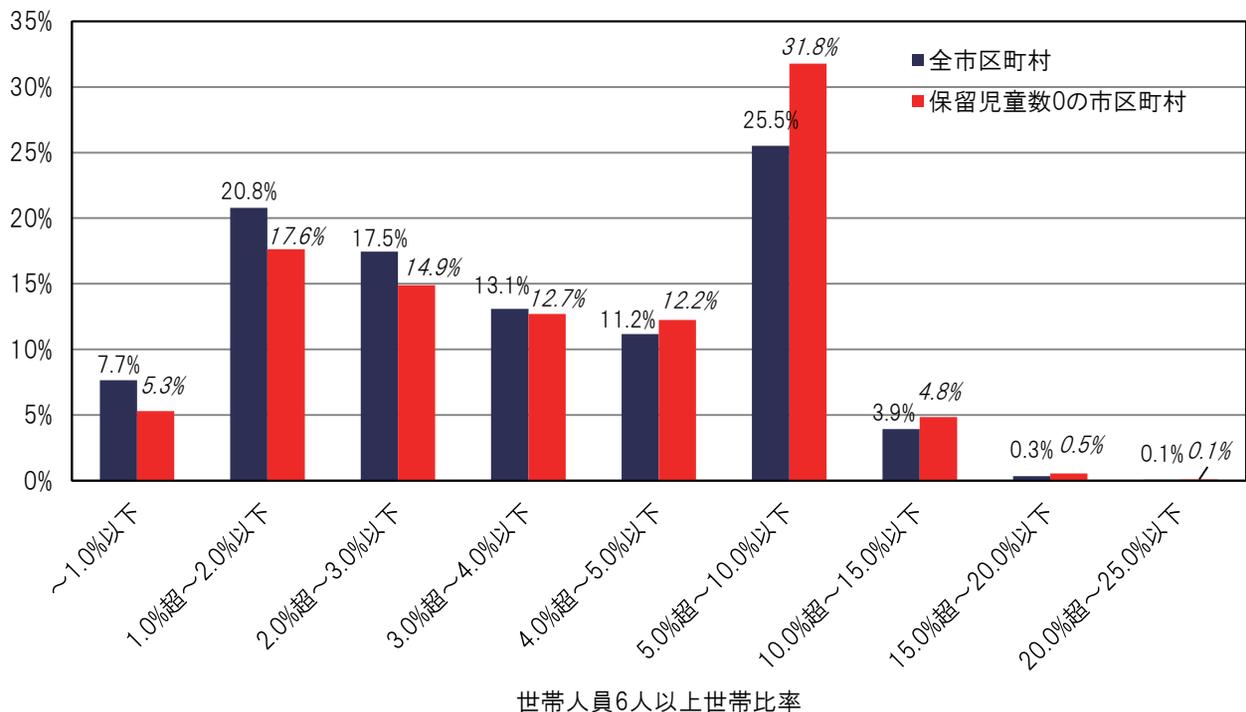
このグラフでは、日本全国の全市区町村と「保留児童数」が0人の市区町村について、「世帯人員数5人以上の世帯比率」と「世帯人員数6人以上の世帯比率」の度数分布を比較しています。

「保留児童数」が0人の市区町村の方が、「世帯人員数5人以上」、「世帯人員数6人以上」の世帯数比率が高い傾向にあり、やはり、両親以外に子供の世話をできる家族がいる事も、保留児童数の多寡に影響している様です。

※全市区町村・保留児童数0人の市区町村の「世帯人員5人以上の世帯比率」の度数分布



※全市区町村・保留児童数0人の市区町村の「世帯人員6人以上の世帯比率」の度数分布



お問い合わせ先

03-6455-0478

FAX. 03-6455-0479

マップマーケティング株式会社

GISグループ 営業部

メールアドレス info@mapmarketing.co.jp

**Map
Marketing**

マップマーケティング株式会社